

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土居 悦郎
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三國 武幸
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三國 武幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,016,216	7,752,708	9,671,517
経常利益 (千円)	611,735	742,538	853,451
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	424,972	497,561	584,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	440,441	791,793	676,935
純資産額 (千円)	10,728,002	11,501,821	10,964,496
総資産額 (千円)	13,810,310	15,226,559	14,541,754
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.48	68.47	80.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.7	75.5	75.4

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.87	15.27

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社4社(非連結子会社2社を含む))が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありませんが、第2四半期連結会計期間において、科陸電子(香港)有限公司(非連結子会社)を設立いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、自動車関連市場、工業機器・産業機器市場が好調で、企業全体は堅調な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは注力市場の動向を見極めた受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減、設備投資の効率化や諸経費の抑制など経営全般にわたり効率化を推し進め、企業基盤のさらなる強化に努めました。

設備投資が拡大している中、当社グループでは、特に半導体、制御、FAといった工業機器向けの売上が増加いたしました。一方、市場の縮小、規制強化に伴い、遊技機器向けの売上は減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は77億52百万円（前年同四半期比10.5%増）、利益面につきましては営業利益7億38百万円（同54.5%増）、経常利益7億42百万円（同21.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億97百万円（同17.1%増）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億52百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,743,000	7,743,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,743,000	7,743,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	7,743	-	1,617,000	-	1,440,058

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,264,300	72,643	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,743,000	-	-
総株主の議決権	-	72,643	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権の数が10個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ケル株式会社	東京都多摩市永山 6-17-7	476,300	-	476,300	6.15
計	-	476,300	-	476,300	6.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272,357	2,864,397
受取手形及び売掛金	2,249,389	2,353,423
電子記録債権	1,364,549	1,449,681
商品及び製品	579,962	725,286
仕掛品	59,436	23,968
原材料及び貯蔵品	595,633	702,310
その他	383,570	397,536
貸倒引当金	3,380	3,587
流動資産合計	8,501,518	8,513,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,784,249	1,762,994
機械装置及び運搬具(純額)	1,252,654	1,354,670
工具、器具及び備品(純額)	228,056	302,390
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	-	35,000
有形固定資産合計	4,436,715	4,626,809
無形固定資産	92,163	92,129
投資その他の資産		
投資有価証券	649,558	1,094,142
その他	861,798	900,461
投資その他の資産合計	1,511,357	1,994,603
固定資産合計	6,040,236	6,713,542
資産合計	14,541,754	15,226,559
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,038	754,076
電子記録債務	470,155	1,003,924
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	132,000	87,000
未払法人税等	220,771	82,465
賞与引当金	214,087	161,496
役員賞与引当金	31,000	37,000
その他	283,972	380,570
流動負債合計	2,614,025	2,696,533
固定負債		
社債	170,000	150,000
長期借入金	328,000	274,000
退職給付に係る負債	436,725	453,914
その他	28,507	150,289
固定負債合計	963,232	1,028,204
負債合計	3,577,258	3,724,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	7,970,110	8,213,337
自己株式	246,472	246,606
株主資本合計	10,780,695	11,023,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,788	497,533
繰延ヘッジ損益	529	73
為替換算調整勘定	12,537	21,004
退職給付に係る調整累計額	45,054	40,431
その他の包括利益累計額合計	183,800	478,032
純資産合計	10,964,496	11,501,821
負債純資産合計	14,541,754	15,226,559

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,016,216	7,752,708
売上原価	5,229,118	5,661,956
売上総利益	1,787,098	2,090,752
販売費及び一般管理費	1,309,298	1,352,324
営業利益	477,799	738,427
営業外収益		
受取利息	1,174	1,351
受取配当金	19,206	19,636
為替差益	105,282	-
その他	13,909	10,208
営業外収益合計	139,573	31,197
営業外費用		
支払利息	4,053	3,449
為替差損	-	23,442
その他	1,584	194
営業外費用合計	5,638	27,086
経常利益	611,735	742,538
特別利益		
固定資産売却益	-	4,080
投資有価証券売却益	-	2,469
特別利益合計	-	6,550
特別損失		
固定資産除却損	788	173
特別損失合計	788	173
税金等調整前四半期純利益	610,946	748,916
法人税、住民税及び事業税	207,449	225,679
法人税等調整額	21,475	25,674
法人税等合計	185,973	251,354
四半期純利益	424,972	497,561
親会社株主に帰属する四半期純利益	424,972	497,561

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	424,972	497,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,637	281,744
繰延ヘッジ損益	982	603
為替換算調整勘定	60,988	8,466
退職給付に係る調整額	4,801	4,623
その他の包括利益合計	15,468	294,231
四半期包括利益	440,441	791,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440,441	791,793
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	19,573千円
電子記録債権	-	225,729
支払手形	-	5,175

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	550,444千円	599,159千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	116,276	8	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	101,735	7	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しておりますが、上記の1株当たり配当額は、株式併合前の金額で記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	138,067	19	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	116,266	16	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	58円48銭	68円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	424,972	497,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	424,972	497,561
普通株式の期中平均株式数(株)	7,266,893	7,266,683

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 116,266千円

1株当たりの金額 16円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月6日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。